半期報告書

（第74期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　中間財務諸表
　　(1) 中間貸借対照表 …… 9
　　(2) 中間損益計算書 …… 11
　　(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第74期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＥＯ　　松﨑　建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号
【電話番号】	（０４５）２２２－５７２０
【事務連絡者氏名】	執行役員兼ＣＦＯ　　河野　淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号
【電話番号】	（０４５）２２２－５７２０
【事務連絡者氏名】	執行役員兼ＣＦＯ　　河野　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間会計期間	第74期 中間会計期間	第73期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	2,634,744	3,057,225	6,008,753
経常利益	（千円）	301,500	387,785	429,289
中間（当期）純利益	（千円）	288,235	333,503	638,845
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数	（千株）	9,152	9,152	9,152
純資産額	（千円）	9,512,930	10,570,792	10,043,632
総資産額	（千円）	17,002,680	18,156,457	16,460,346
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	36.43	42.16	80.76
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	55.9	58.2	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	559,941	561,501	1,256,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△79,806	△913,312	31,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△149,005	41,037	△294,276
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,360,995	3,719,852	4,029,857

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費や設備投資に持ち直しがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費者物価の上昇が続くとともに、中東情勢による経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社を取り巻く事業環境は、車載向けディスプレイ市場では、北米、欧州を中心とした生産の回復が需要を下支えしました。半導体市場では、ＡＩ関連投資の拡大やデータセンター需要が引き続き堅調に推移いたしました。また、電子部品市場においても、産業機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,057百万円（前年同期比16.0%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、生産性向上に努めたことにより、営業利益は372百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は387百万円（前年同期比28.6%増）、中間純利益は333百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社は、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（ディスプレイ）

ディスプレイ向け薄膜製品は、車載向け液晶ディスプレイパネルの受注が増加いたしました。また、カバーパネルの受注も、第２四半期に増加いたしました。

この結果、売上高は1,343百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

（半導体・電子部品）

半導体・電子部品向け薄膜製品は、ＡＩ関連投資の拡大や産業機器市場の好調を背景に、テストウェハー、産業用プリンターヘッド向け受注が堅調に推移いたしました。加えて、先端デバイス及び次世代技術分野向けの試作受託も引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,146百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、g.moth®やg.slip®などナノ構造体製品の受注は増加いたしましたが、成膜加工関連部材の販売は減少いたしました。

この結果、売上高は567百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,696百万円増加し、18,156百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が788百万円、棚卸資産が302百万円、投資有価証券が1,037百万円それぞれ増加し、現金及び預金が510百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1,168百万円増加し、7,585百万円となりました。これは主に、買掛金が1,231百万円増加し、未払金が103百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ527百万円増加し、10,570百万円となりました。これは、利益剰余金が333百万円、その他有価証券評価差額金が193百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ310百万円減少し、3,719百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は561百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益392百万円、減価償却費127百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は913百万円（前年同期比1044.4%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出763百万円、有形固定資産の取得136百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は41百万円（前年同期は149百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入400百万円及び長期借入金の返済による支出358百万円があったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当中間会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	9,152,400	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,152,400	9,152,400	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	9,152,400	－	4,043,850	－	8,297,350

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社松﨑興産	東京都大田区矢口３－13－７	1,330	16.82
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	558	7.06
松﨑　建太郎	神奈川県横浜市中区	429	5.43
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山３－10－43	394	4.99
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	303	3.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	154	1.95
鳥井　俊和	京都府京都市下京区	140	1.77
森安　英雄	岡山県岡山市北区	135	1.71
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい２－２－１	110	1.39
梅田　泰行	京都府京丹後市	107	1.35
計	－	3,663	46.31

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,906,100	79,061	－
単元未満株式	普通株式 4,200	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	－	－
総株主の議決権	－	79,061	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい２－２－１	1,242,100	－	1,242,100	13.57
計	－	1,242,100	－	1,242,100	13.57

（注）上記以外に自己名義所有の単元未満株式24株を所有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 執行役員 兼ＣＡＯ	佐藤　浩二	1976年２月17日生	1998年４月　当社入社 2019年４月　国内営業部長 2020年10月　執行役員国内営業部、海外営業部担当 2022年４月　執行役員兼ＣＭＯ営業部、モビリティ推進部担当 2024年４月　執行役員兼ＣＭＯ事業開発部担当 2026年４月　執行役員兼ＣＡＯ管理本部長、経営総務部、人事部担当 2026年６月　取締役執行役員兼ＣＡＯ管理本部長、経営総務部、人事部担当（現任）	（注）	2	2026年 ６月26日
取締役 執行役員 兼ＣＭＯ	榊　大輔	1975年８月２日生	1998年４月　当社入社 2019年４月　製造技術部長 2022年４月　執行役員兼ＣｅＯ製造技術部、施設部担当 2024年４月　執行役員兼ＣＳＯ営業部、モビリティ推進部担当 2026年４月　執行役員兼ＣＭＯ営業・事業推進本部長、営業部担当 2026年６月　取締役執行役員兼ＣＭＯ営業・事業推進本部長、営業部担当（現任）	（注）	2	2026年 ６月26日

（注）就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員兼ＣＦＯ	河野　淳	2026年６月26日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　7名　女性　-名（役員のうち女性の比率-%）

第４【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,857	3,219,852
受取手形及び売掛金	※1 3,997,389	※1 4,785,478
電子記録債権	284,803	205,501
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	81,596	96,419
仕掛品	※1 597,577	※1 680,877
原材料及び貯蔵品	※1 1,467,209	※1 1,671,359
その他	81,431	96,374
貸倒引当金	△330	△258
流動資産合計	10,539,533	11,255,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	706,152	719,767
機械及び装置（純額）	※2 392,869	※2 393,201
土地	786,290	786,290
建設仮勘定	70,996	51,512
その他（純額）	55,801	84,131
有形固定資産合計	2,012,110	2,034,903
無形固定資産	162,101	158,460
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,247	3,798,199
投資不動産（純額）	※2 465,533	※2 457,093
保険積立金	361,480	360,018
その他	159,342	92,181
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,746,600	4,707,489
固定資産合計	5,920,812	6,900,853
資産合計	16,460,346	18,156,457

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,770,383	※1 5,002,052
１年内返済予定の長期借入金	630,580	656,244
未払金	207,963	104,839
契約負債	19,572	3,884
未払法人税等	56,924	68,225
賞与引当金	107,604	106,478
その他	246,679	227,290
流動負債合計	5,039,708	6,169,015
固定負債		
長期借入金	1,106,781	1,122,833
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
退職給付引当金	246,531	216,893
その他	18,592	71,823
固定負債合計	1,377,005	1,416,650
負債合計	6,416,713	7,585,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	△1,734,069	△1,400,565
自己株式	△1,311,165	△1,311,165
株主資本合計	9,295,964	9,629,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747,667	941,323
評価・換算差額等合計	747,667	941,323
純資産合計	10,043,632	10,570,792
負債純資産合計	16,460,346	18,156,457

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,634,744	3,057,225
売上原価	1,824,447	2,139,347
売上総利益	810,297	917,877
販売費及び一般管理費	※ 540,795	※ 545,244
営業利益	269,501	372,633
営業外収益		
受取利息	3,383	4,337
有価証券利息	4,390	6,939
受取配当金	13,358	16,119
為替差益	80	－
不動産賃貸料	15,210	15,638
その他	15,997	10,205
営業外収益合計	52,420	53,239
営業外費用		
支払利息	9,602	12,760
為替差損	－	7,029
不動産賃貸費用	10,500	11,924
その他	318	6,373
営業外費用合計	20,421	38,087
経常利益	301,500	387,785
特別利益		
投資有価証券売却益	－	5,069
補助金収入	207,941	－
特別利益合計	207,941	5,069
特別損失		
固定資産圧縮損	207,941	－
投資有価証券評価損	14	－
特別損失合計	207,955	－
税引前中間純利益	301,486	392,855
法人税、住民税及び事業税	13,250	21,000
法人税等調整額	－	38,352
法人税等合計	13,250	59,352
中間純利益	288,235	333,503

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	301,486	392,855
減価償却費	85,827	127,293
固定資産圧縮損	207,941	－
補助金収入	△207,941	－
投資有価証券評価損益（△は益）	14	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,069
投資事業組合運用損益（△は益）	93	21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△82	△72
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,177	△1,125
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,152	△29,638
受取利息及び受取配当金	△21,132	△27,396
支払利息	9,602	12,760
為替差損益（△は益）	28	2,887
売上債権の増減額（△は増加）	27,938	△724,474
棚卸資産の増減額（△は増加）	187,882	△302,273
その他の資産の増減額（△は増加）	8,353	156
仕入債務の増減額（△は減少）	129,318	1,231,668
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,319	△109,702
その他の負債の増減額（△は減少）	△142,287	△2,912
小計	571,394	564,976
利息及び配当金の受取額	16,974	26,231
利息の支払額	△9,775	△13,083
法人税等の支払額	△18,651	△16,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,941	561,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,924	△136,937
無形固定資産の取得による支出	△15,269	△19,895
投資有価証券の取得による支出	－	△763,615
投資有価証券の売却及び償還による収入	853	2,405
従業員に対する貸付けによる支出	△1,508	△260
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,598	5,460
保険積立金の積立による支出	△21,628	△26,891
保険積立金の解約による収入	18,131	26,420
補助金の受取額	207,941	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,806	△913,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△398,343	△358,284
リース債務の返済による支出	△662	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,005	41,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	331,802	△310,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,029,193	4,029,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,360,995	※ 3,719,852

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

※１　取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
受取手形及び売掛金	2,808,102千円	3,844,805千円
仕掛品	375,220	455,833
原材料及び貯蔵品	387,967	404,039
買掛金	3,647,609	4,790,665

※２　国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
機械及び装置	153,786千円	153,786千円
投資不動産	231,045	231,045

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	124,224千円	117,332千円
賞与引当金繰入額	18,936	20,518
退職給付費用	9,557	4,864
研究開発費	105,241	72,320

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,360,995千円	3,219,852千円
有価証券勘定 （マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等）	－	500,000
現金及び現金同等物	3,360,995	3,719,852

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
ディスプレイ	1,126,750	1,343,439
半導体・電子部品	918,437	1,146,009
その他	589,556	567,775
顧客との契約から生じる収益	2,634,744	3,057,225
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	2,634,744	3,057,225

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	36円43銭	42円16銭
（算定上の基礎）		
中間純利益（千円）	288,235	333,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る中間純利益（千円）	288,235	333,503
普通株式の期中平均株式数（株）	7,910,284	7,910,276

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ジオマテック株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎　光隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　久美子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。